

2025 年の「新設法人」、 474 社

起業年齢は平均 49.7 歳
新設法人の 9 割超は「株式会社」と「合同会社」

山形県・2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301（直通）
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成してお
ります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に山形県内で新たに設立された法人は 474 社(前年比 5.2%減)判明し、2020 年以降で最少となった。10 年前(2015 年、471 社)からの新設法人数の推移をみると多少の増減があるものの、大きな変動は見られない。その要因としては、山形県の人口減少や高齢化などの人口構造問題、物価高や金利高など経済動向、インフレやコスト上昇が起業リスクを高めて起業マインドを低下させているなど、複合的な要素が背景にあると推測される。

株式会社帝国データバンク山形支店では、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に山形県で新設された法人を対象に調査を行った。

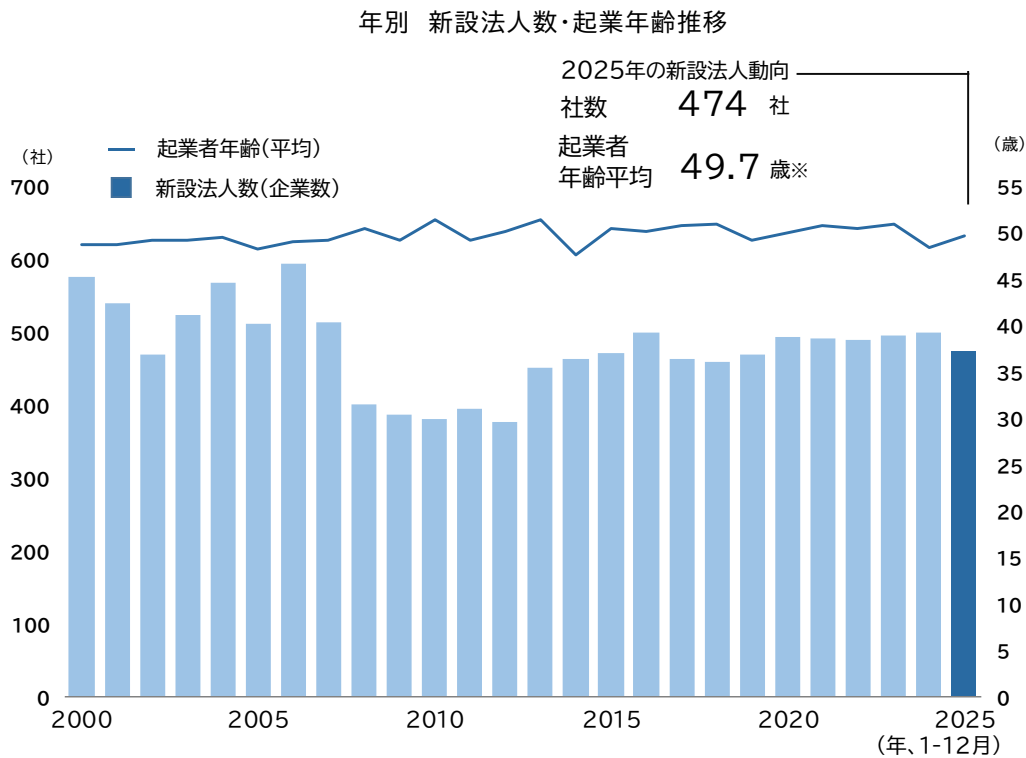
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している。

2025 年の「新設法人」、山形県内で 474 社

2025 年(1-12 月)に山形県内で新たに設立された法人は 474 社(前年比 5.2%減)判明し、2020 年以降では最少となった。全国的に見ると、新設法人数は 10 年前の 2015 年(12.6 万社)に比べて 1.25 倍の 15.6 万社に増加しているが、県内では人口減少や高齢化、若年層の都市部への流出といった人口構造要因に加え、2023 年以降続くインフレやコスト上昇が起業リスクを高めており、これが起業マインドの低下につながっていると推測される。また、地方においては行政支援が後継者対策を優先する傾向もあり、全国的な増加の流れに乗れていない状況が見受けられる。

なお、2025 年の県内の休廃業・解散件数(552 社・前年比 4.7%増)と企業倒産件数(87 社・同 8.7%増)の合計は 639 社となり、市場を去った企業数が新設法人数を大きく上回った。

年間新設法人数 推移(2000 年～)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

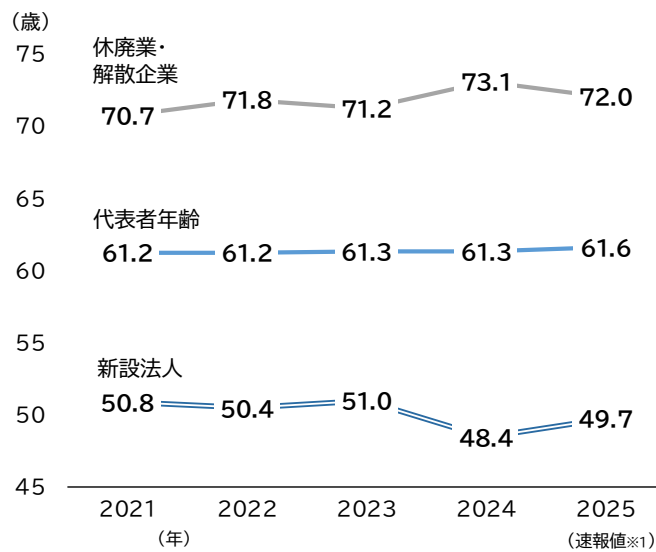
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

起業年齢は平均 49.7 歳

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 49.7 歳(速報値)だった。前年の 48.4 歳から 1.3 歳上昇した。2015 年以降 2023 年まではほぼ 50 歳代が起業者の平均年齢となっており、2024 年には一時的に若年化が進んだものの、2025 年で再度 50 歳代へ戻りつつある状況となった。

一方で、現役を退いた「シニア層」によるシニア起業が全国的に増加していることから、県内の起業者年齢を引き上げている可能性も推測される。

新設法人の代表者年齢（起業者年齢、年別）



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」と「合同会社」で全体の 9 割

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 300 社で、全体の 63.3%を占めたが、社数は前年から 6.5%減少した。低コストでの設立が可能で、利益配分などにおいて経営の自由度が高い「合同会社」は 131 社と、「株式会社」に次いで多かったが、前年から 2.2%減少した。「株式会社」と「合同会社」を合わせると、全体の 9 割超を占めた。

法人格別に前年からの増減率をみると、「農事組合法人」が最も高く、前年比 200.8%増(1 社→3 社)となった。農業協同組合法に基づいて設立される法人であり、設備投資に対する支援など法人化の特典も多く、後継者不足などで厳しい環境にある農業が多い県内では、さらなる新設法人の増加が求められる。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	474	100.00%	▲5.2%	500	100.00%	+2.0%
株式会社	300	63.29%	▲6.5%	321	64.20%	+7.0%
合同会社	131	27.64%	▲2.2%	134	26.80%	▲2.9%
社団法人	18	3.80%	▲18.1%	22	4.40%	▲35.3%
特定非営利活動法人	9	1.90%	+28.7%	7	1.40%	▲36.4%
医療法人	5	1.05%	▲37.4%	8	1.60%	+60.0%
農事組合法人	3	0.63%	+200.8%	1	0.20%	▲66.7%
社会保険労務士法人	2	0.42%	-	0	0.00%	-
税理士法人	2	0.42%	-	0	0.00%	-
協同組合	1	0.21%	▲74.8%	4	0.80%	-
財団法人	1	0.21%	▲49.6%	2	0.40%	-

「山形市」が最多 146 社、県内全体の 3 割を占める

市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「山形市」の 146 社だった。次いで「鶴岡市」の 47 社、「酒田市」の 42 社、「米沢市」の 34 社と続き、人口規模の順と一致している。

これらの結果から、県内の起業活動は、山形市をはじめ鶴岡市、酒田市、米沢市といった人口集積地に偏っており、需要規模や人材集積に強く依存する都市部偏重の構造にあることが示唆される。

市郡別 新設法人数 推移									
	社数	2025年 構成比	前年比	社数	2024年 構成比	前年比	社数	2023年 構成比	前年比
全法人合計	474	100.00%	▲5.2%	500	100.00%	+0.8%	496	100.00%	+1.2%
山形市	146	30.80%	▲3.3%	151	30.20%	+6.3%	142	28.63%	+1.4%
米沢市	34	7.17%	▲26.1%	46	9.20%	+4.5%	44	8.87%	+33.3%
鶴岡市	47	9.92%	▲24.2%	62	12.40%	+17.0%	53	10.69%	▲7.0%
酒田市	42	8.86%	+0.0%	42	8.40%	▲4.5%	44	8.87%	+4.8%
新庄市	16	3.38%	+6.7%	15	3.00%	▲21.1%	19	3.83%	+26.7%
寒河江市	17	3.59%	▲34.6%	26	5.20%	+73.3%	15	3.02%	+0.0%
上山市	10	2.11%	+11.1%	9	1.80%	+0.0%	9	1.81%	▲30.8%
村山市	6	1.27%	▲14.3%	7	1.40%	▲22.2%	9	1.81%	+125.0%
長井市	10	2.11%	+150.0%	4	0.80%	▲60.0%	10	2.02%	▲23.1%
天童市	26	5.49%	+8.3%	24	4.80%	▲36.8%	38	7.66%	▲9.5%
東根市	15	3.16%	▲21.1%	19	3.80%	▲9.5%	21	4.23%	+16.7%
尾花沢市	4	0.84%	▲60.0%	10	2.00%	+11.1%	9	1.81%	+80.0%
南陽市	11	2.32%	+0.0%	11	2.20%	+22.2%	9	1.81%	▲10.0%
東村山郡	9	1.90%	+12.5%	8	1.60%	▲11.1%	9	1.81%	▲18.2%
西村山郡	9	1.90%	+0.0%	9	1.80%	▲35.7%	14	2.82%	+27.3%
北村山郡	2	0.42%	+100.0%	1	0.20%	-	0	0.00%	-
最上郡	15	3.16%	+15.4%	13	2.60%	+30.0%	10	2.02%	+0.0%
東置賜郡	25	5.27%	+108.3%	12	2.40%	▲40.0%	20	4.03%	+11.1%
西置賜郡	7	1.48%	▲22.2%	9	1.80%	+0.0%	9	1.81%	▲43.8%
東田川郡	15	3.16%	+36.4%	11	2.20%	+37.5%	8	1.61%	▲46.7%
飽海郡	8	1.69%	▲27.3%	11	2.20%	+175.0%	4	0.81%	+100.0%

地方では起業の芽をいかに育むかが課題に

2025 年の山形県内の新設法人数は 474 社と、前年を下回る結果となった。全国においては、政府による「スタートアップ育成 5 か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が進められており、東京都などの大都市を中心に新設企業数は増加傾向にある。しかし、県内の起業活動は、山形市をはじめ鶴岡市、酒田市、米沢市といった人口集積地に偏っており、需要規模や人材集積に強く依存する都市部偏重の構造が示唆される。人口減少や高齢化が進む県内では、こうした人口構造の問題をはじめとする複合的な課題が、新設法人の増加を阻む要因となっている。

新設法人の動向は、若手起業家の育成プログラムの充実と投資先を求めるベンチャーキャピタルや金融機関が多数集積する東京都に集中するなど、起業地の偏在化が進んでいる。近年は地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をいかに育むかが重要な課題となっている。